

ダイワ・インド株ファンド(愛称:パワフル・インド) 最近の運用経過と今後の見通しについて

2018年9月13日

お伝えしたいポイント

- ・相場環境: 好調な企業業績と農村部経済の回復期待から上昇
- ・運用経過: ヘルスケアセクターのウェートを引き上げ、素材セクターのウェートを引き下げ
- ・株式市場見通し: 良好な景気見通しや企業業績の拡大期待から堅調推移
- ・今後の運用方針: 消費財セクター、インド・ルピー安による恩恵を受ける銘柄に注目

平素は、「ダイワ・インド株ファンド(愛称:パワフル・インド)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年9月7日に第41期決算(第40期末:2018年6月7日)を迎えました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

最近の基準価額の推移を振り返るとともに、今後の運用方針についてご説明いたします。

基準価額・純資産の推移

2018年9月7日現在

基準価額	9,372 円
純資産総額	29億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-5.0 %
3カ月間	-2.4 %
6カ月間	+0.6 %
1年間	-2.9 %
3年間	+6.7 %
5年間	+83.5 %
年初来	-13.8 %
設定来	+31.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

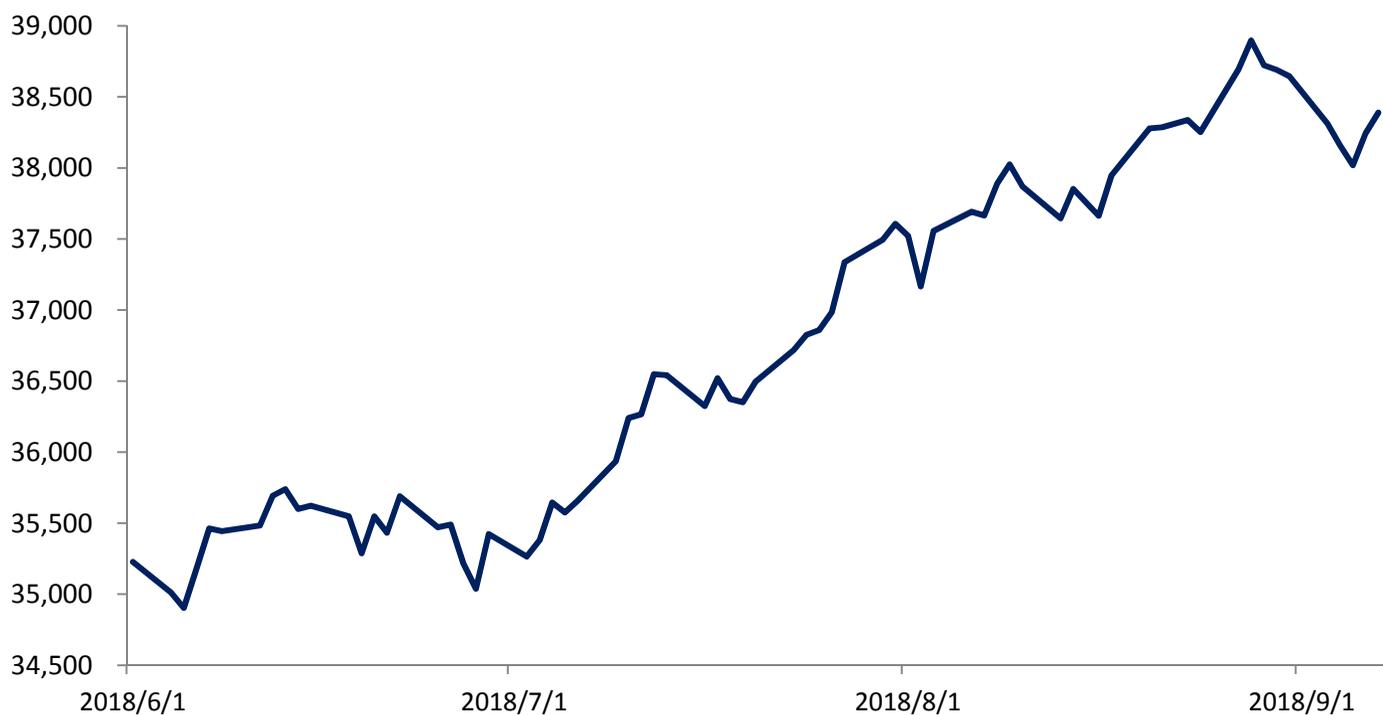
販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

相場環境：好調な企業業績と農村部経済の回復期待から上昇

2018年6月以降のインド株式市場は上昇しました（図1）。インドの主要株式指数であるS&P/BSE SENSEXインド指数（以下、インドSENSEX指数）は、2018年6月下旬にかけて米国と北朝鮮の首脳会談開催により地政学リスクが低下する一方、米国によるイラン産原油の輸入禁止が発表され原油価格が上昇したことから横ばいで推移しました。その後、2018年4-6月期の企業業績が好調だったことや、政府が農作物の最低購入価格を大幅に引き上げたことで農村部の経済回復への期待が高まり上昇基調となりました。

図1：インドSENSEX指数の推移

(2018年6月1日～2018年9月7日)



(出所) ブルームバーグ

運用経過：ヘルスケアセクターのウエートを引き上げ、素材セクターのウエートを引き下げ

農家の作付けが順調に進む中、政府が農作物の最低購入価格を大幅に引き上げたことは農村部の消費を大きく増加させると考えています。こうした見通しの下、消費財セクターのウエートを高く維持しつつ、農村部における消費拡大の恩恵を受ける銘柄への入れ替えを行いました。

また、インド・ルピー安による業績押し上げ効果が期待できるヘルスケアセクターのウエートを引き上げました。

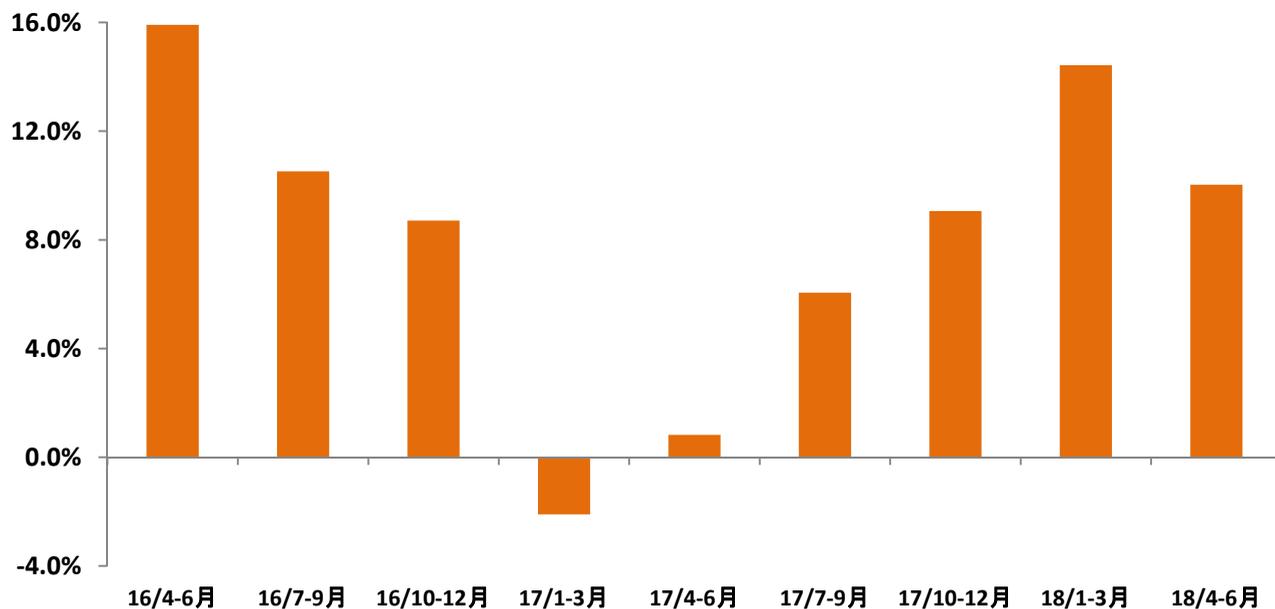
一方で、米中貿易摩擦の激化への警戒感が高まる中、世界経済が減速した場合に業績への悪影響が懸念される素材セクターのウエートを引き下げました。

株式市場見通し：良好な景気見通しや企業業績の拡大期待から堅調推移

インドのマクロ経済は力強い回復を示しています。2018年4-6月のGDP（国内総生産）成長率は8.2%と顕著な伸びが見られました。特に、製造業や建設業などの労働集約的な産業が成長の牽引役となっていることから、雇用面への好影響も期待されます。また、設備投資に関しても民間企業による投資を中心に高い成長率が続いており（図2）、腰の強い本格的な経済活動の回復が見込まれます。

図2：GDPにおける総固定資本形成の推移
（前年同期比）

（2016年4-6月期～2018年4-6月期）



（出所）インド統計局

モンスーン期の降雨量や農作物の作付け面積はほぼ平年並みで、農作物の順調な生育と収穫が期待されます。さらに、政府が提示した農作物の最低購入価格は農家の所得と消費を増やし、農村部における経済の活性化につながります。関連する企業を中心に企業業績の拡大が予想されます。

インド株式市場は、短期的には一部新興国市場の混乱や米中貿易摩擦懸念などのリスク材料に振らされる展開が想定されるものの、良好な景気見通しや企業業績の拡大期待などを支援材料に堅調な推移が見込まれます。

今後の注目イベントは、年内に実施される4つの州の議会選挙です。これら州議会選挙は2019年に予定されている下院総選挙の結果を占う上で重要です。4州の下院議席数は66議席（図3）と改選議席総数（543）に対して約12%の割合にすぎませんが、現政権与党インド人民党の下院議員273名の約20%がこれらの州から選出されています。州議会選挙の結果が下院総選挙に直接反映されるわけではありませんが、各州における政党支持率を知る手掛かりとなります。

図3：主要4州における政権与党の下院議席数

2018年9月7日時点

州名	州議会 現与党	(参考) 下院議席数
マディア・プラデシュ	インド人民党	29
ラジャスターン	インド人民党	25
チャッティースガル	インド人民党	11
ミゾラム	国民会議派	1

(出所) Election commission of India (インド選挙管理委員会)

Parliament of India LOK SABHA (インド下院) 資料を基に大和投資信託作成

今後の運用方針：消費財セクター、インド・ルピー安による恩恵を受ける銘柄に注目

政府による農村部の経済活性化プログラムや秋のフェスティバル・シーズンによる消費拡大が期待されることから、その恩恵を受けやすい消費財セクターや、インド・ルピー安による業績押し上げ効果が期待できる銘柄などに注目しています。また、米中貿易摩擦の動向や州議会選挙の行方にも注意を払いつつ、こうしたリスク要因により株式市場全体が下落すれば、株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄にも選別投資を行っていく方針です。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

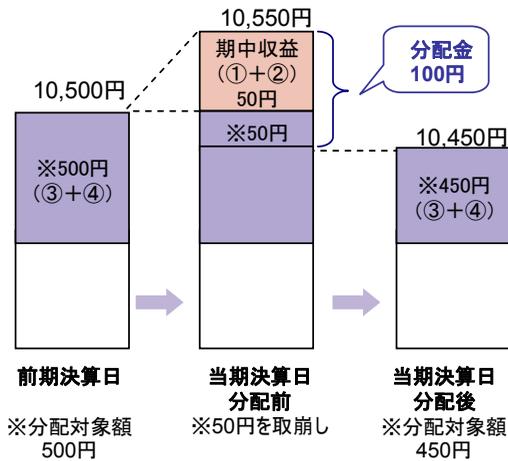
投資信託で分配金が支払われるイメージ



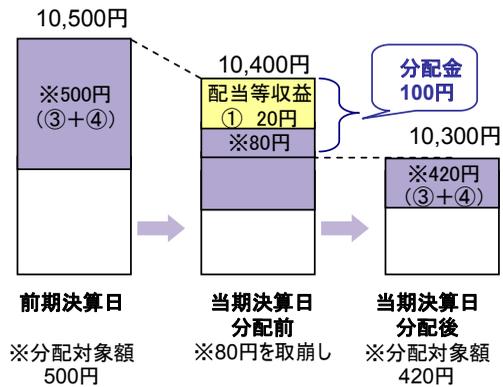
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



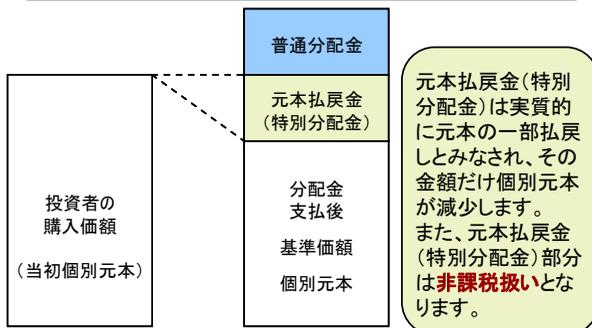
前期決算日から基準価額が下落した場合



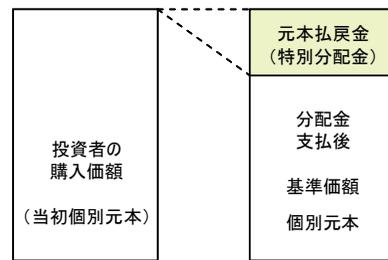
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ・インド株ファンド(愛称:パワフル・インド)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式^(注)に投資します。
 - インドの企業の株式^(注)から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。
 (注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。
 ※インドの企業の株式の運用については、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。
2. 毎年3、6、9、12月の各7日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ・インド株マザーファンド」です。
 ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.8144% (税抜 1.68%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号				
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号				
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号				
米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。